

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号  
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号  
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番  
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 相 生 光 晴  
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店  
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益	(千円)	28,514,533	29,030,106	52,612,867
経常利益	(千円)	4,107,366	4,202,740	4,904,681
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,606,982	1,681,787	2,650,272
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,839,976	1,965,052	1,830,107
純資産額	(千円)	27,284,195	27,530,400	26,260,778
総資産額	(千円)	102,215,816	101,776,518	99,551,995
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	49.11	31.67	49.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.9	26.2	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,497,988	7,737,698	10,368,373
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,095,920	2,759,905	5,028,861
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,215,297	1,983,856	2,599,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,480,670	13,027,704	10,033,768

回次		第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.78	19.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い第117期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、追加があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

#### (12)株式等の価値下落

当社グループは、株式等の投資有価証券や退職給付信託における株式を保有しておりますが、市況の低迷や投資先の自己資本の悪化等が生じた場合には、評価損や売却損等の計上により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (13)土地建物等の価値下落

当社グループは、事業用及び販売用土地建物等の不動産を保有しておりますが、市況の低迷等により不動産価値が下落した場合や収益性が低下した場合には、評価損や売却損、減損損失の計上により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、大型台風、豪雨などの自然災害や記録的な猛暑の影響を大きく受けました。また、景気の先行きにつきましては、米中貿易摩擦による世界経済のリスク増大等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の営業収益は29,030,106千円（前年同期比1.8%増）、営業利益は4,365,325千円（同1.4%増）となりましたが、投資有価証券評価損1,406,103千円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,681,787千円（同35.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 運輸業

鉄道事業では、台風や豪雨による沿線イベントの開催時間短縮や運転見合わせの影響がありましたが、富士急ハイランドとの連携による販売促進を図り、園内イベントにあわせたラッピングトレインの運行や記念入場券の発売のほか、入園無料化にあわせた宣伝告知の強化により増収に努めました。

また、河口湖畔にある「富士山パノラマロープウェイ」では、河口湖湖上祭やお盆期間にあわせて夜間延長営業を実施し、山頂からの夜景をお楽しみいただき、新たな客層の獲得に努めました。

乗合バス事業では、増加する訪日外国人の利用に対応するため6月に「河口湖・西湖周遊バス」に大型車両を投入することで輸送力を強化し、増収に寄与しました。

富士登山関連輸送については、7月や9月の相次ぐ台風上陸など悪天候により登山者数が減少し、全体では利用が伸び悩みました。

高速バス事業では、「新宿～富士五湖線」や「東京駅～富士五湖線」を中心とした首都圏から富士山・富士五湖エリアまでの路線が好調に推移するとともに、「渋谷～河口湖線」などで富士急ハイランドとのセット券「絶叫学割」を積極的に販売し、利用拡大に努めました。

貸切バス事業は、日車単価の向上を図るとともに、乗務員採用による車両稼働率の改善により収益の確保に努めました。

河口湖駅の乗車券窓口は鉄道とバスの乗車券が別の取扱いとなっていましたが、7月からどの窓口でも共通して販売できるよう整備し、CSの向上と業務のマルチ化を推進しました。

船舶事業では、富士五湖エリアを訪れる観光客の利用増加や、バス等のセット券の利用が好調に推移しました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は10,547,910千円（前年同期比4.9%増）となり、軽油単価上昇の影響による燃料コストの増加などもございましたが、営業利益は1,734,516千円（同8.2%増）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	-
営業秆	秆	26.6	-
客車走行秆	千秆	1,020	3.8
輸送人員	定期外	千人	1,253
	定期	"	730
	計	"	1,983
旅客運輸収入	定期外	千円	846,065
	定期	"	130,510
	計	"	976,575
運輸雑収	"	114,670	22.2
運輸収入合計	"	1,091,245	4.4

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	-
営業秆	秆	493	5.8
走行秆	千秆	1,135	2.7
旅客運輸収入	千円	422,104	6.6
運輸雑収	"	690,122	1.4
運輸収入合計	"	1,112,226	1.5

## 業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	1,173,203	4.0
バス事業	7,579,322	4.3
索道事業	345,486	48.4
ハイヤー・タクシー事業	947,683	1.4
船舶運送事業	502,214	1.6
営業収益計	10,547,910	4.9

## 不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりを実現できる「コンセプト・ヴィラ」の販売に加え、引き続き新築建売別荘「ScanDホーム山中湖」シリーズ及びリフォーム済み別荘の販売を基軸としキャンペーンを展開するとともに、都内発着の別荘地見学会を実施し販売促進に努めました。

また、山中湖畔別荘地においては、オーナー向けゴルフコンペ、サロンコンサート、ハイキングイベントなどの開催、夏季オーナーズバスの運行等によりCS向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の新規貸付や改装、社有地の有効利用を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は1,412,785千円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は336,178千円（同12.1%減）となりました。

## 業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	89,699	31.6
賃貸事業	1,033,783	0.0
別荘地管理事業	289,302	3.4
営業収益計	1,412,785	3.6

## レジャー・サービス業

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、7月14日から入園を無料化し、「顔認証システム」の導入により利便性が向上したほか、新規飲食店の開業など施設拡充を行い、多くのお客様にご利用いただきました。さらにトーマスランド20周年イベントや人気アニメ「ラブライブ！サンシャイン!!」とのコラボイベント、野外コンサート「サウンドコニファー229」を開催するなど集客アップと増収に努めました。また、昨年7月からオンライン販売を開始した「絶叫優先券」の販売も引き続き好調に推移いたしました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、7月に「パディントン ベア」の世界初となるテーマパーク「パディントン タウン」をオープン、小さなお子様でも楽しむことが出来る5種類のアトラクションと軽食・休憩スペースを新設しました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、本年もチューリップ・ダリアの花イベントや子供向けイベントを実施するなど集客に努めました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾートホテル&スパ」において、7月に新レストラン「ITALIAN & BAKERY MACARONI CLUB(マカロニクラブ)」をオープンし、富士山観光に訪れた外国人観光客が気軽に立ち寄れる施設として、多くのお客様にご利用いただきました。また「富士山ステーションホテル」「キャビン&ラウンジハイランドステーションイン」においては富士急ハイランドでの野外コンサートの実施により客室稼働率が向上しました。「熱海シーサイドスパ&リゾート」では大浴場やレストランをリニューアルするとともに女性専用一人客室を新設するなど幅広いお客様の集客に努めました。

アウトドア事業では、7月にキャンプブランド「PICA」の10施設目となる「PICA Fujiyama」を開業し、富士山の自然を満喫しながら気軽にアウトドアを体験できる施設として好評を博しました。また「キャン

ピカ富士ぐりんぱ」では「富士山で天の川と流星を見るためのテントサイト」を期間限定でオープンするなど、「グランピング」人気の高まりもあり好調に推移しました。

富士本栖湖リゾートでは11年目を迎えた「2018 富士芝桜まつり」を開催しましたが、天候の影響もあり、来場者数は前年を下回りました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は14,522,427千円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は2,255,893千円（同0.8%減）となりました。

#### 業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	8,155,396	0.0
ホテル事業	2,684,188	2.2
ゴルフ・スキー事業	608,981	3.4
アウトドア事業	1,112,631	10.5
その他	1,961,229	3.4
営業収益計	14,522,427	0.5

#### その他の事業

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、一般ペットボトルや炭酸水の販売が好調に推移しましたが、株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器販売が減少しました。また建設業においては、富士急建設株式会社では、公共工事の受注が大きく増加し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は4,378,430千円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は62,033千円（同12.2%減）となりました。

#### 業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
物品販売業	1,238,856	6.3
建設業	1,297,523	16.6
製造販売業	921,959	6.5
情報処理サービス業	322,431	16.0
その他	597,658	6.9
営業収益計	4,378,430	0.3

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,224,523千円増加し、101,776,518千円となりました。

負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて954,900千円増加し、74,246,117千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,269,622千円増加し、27,530,400千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ2,547,033千円増加し、13,027,704千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,595,491千円、減価償却費3,275,265千円などにより、7,737,698千円の資金収入となり、前年同四半期と比較して239,709千円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,759,905千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して336,014千円の支出減となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が108,161千円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,983,856千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して768,558千円の支出増となりました。これは主に借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	熱海シーサイドスパ&リゾート レストラン・大浴場リニューアル	不動産業	402,583	平成30年4月
	富士急ハイランド 絶望要塞リニューアル	レジャー・サービス業	347,034	平成30年7月
	相模湖リゾート バディントンタウン導入	レジャー・サービス業	218,530	平成30年7月
	P I C A F u j i y a m a (ピカフジヤマ) 新設	レジャー・サービス業	954,503	平成30年7月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	-	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原5丁目6-1	6,456	12.09
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前5丁目6-10	6,354	11.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,316	9.96
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,862	9.11
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,060	5.73
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1丁目3番61号	1,526	2.86
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,277	2.39
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,253	2.35
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	1,236	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,208	2.26
計	-	32,550	60.97

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式1,499千株があります。なお、当該自己株式には、株式給付信託(BBT)制度によって資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式15千株は、含まれておりません。

2. 富国生命保険相互会社は、上記以外に当社の株式450千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は富国生命保険相互会社が留保しております。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口)」であります。

3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,277千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,499,400	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 336,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,900	529,949	同上
単元未満株式	普通株式 53,838	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,949	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式33株及び相互保有株式152株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託(BBT)制度によって資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式15,000株(議決権の数150個)が含まれております。なお、当該議決権は不行使となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,499,400	-	1,499,400	2.73
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	169,200	-	169,200	0.31
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	28,600	-	28,600	0.05
計	-	1,836,000	-	1,836,000	3.35

(注) 株式給付信託(BBT)制度によって資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式15,000株は、上記の自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,104,368	13,104,304
受取手形及び売掛金	3,159,421	2,746,285
分譲土地建物	8,185,946	8,191,423
商品及び製品	506,182	679,076
仕掛品	26,541	42,561
原材料及び貯蔵品	731,222	755,741
未成工事支出金	270,359	116,879
その他	1,165,739	1,126,194
貸倒引当金	11,945	10,706
<b>流動資産合計</b>	<b>24,137,835</b>	<b>26,751,761</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	30,455,609	31,260,370
機械装置及び運搬具（純額）	7,760,257	7,394,298
土地	15,587,014	15,587,014
リース資産（純額）	5,315,913	5,294,763
建設仮勘定	1,399,202	1,080,206
その他（純額）	2,088,647	2,422,746
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 62,606,643</b>	<b>1 63,039,400</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,530,174</b>	<b>2,626,372</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,412,620	7,335,334
繰延税金資産	736,967	875,100
退職給付に係る資産	140,142	185,900
その他	1,011,211	986,225
貸倒引当金	23,600	23,577
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,277,341</b>	<b>9,358,983</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>75,414,160</b>	<b>75,024,757</b>
<b>資産合計</b>	<b>99,551,995</b>	<b>101,776,518</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,357,815	2,274,237
短期借入金	14,582,056	10,827,114
リース債務	1,502,070	1,512,028
未払法人税等	571,497	1,330,714
賞与引当金	523,969	508,344
役員賞与引当金	32,000	-
その他	4,750,406	5,620,669
流動負債合計	24,319,815	22,073,108
<b>固定負債</b>		
長期借入金	37,196,544	40,595,140
リース債務	4,263,621	4,221,447
繰延税金負債	249,428	68,364
退職給付に係る負債	814,734	805,580
役員株式給付引当金	-	2,599
その他	6,447,072	6,479,877
固定負債合計	48,971,401	52,173,009
負債合計	73,291,217	74,246,117
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,479,390	3,598,833
利益剰余金	13,564,620	14,425,257
自己株式	1,522,017	1,531,088
株主資本合計	24,648,336	25,619,345
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	933,888	1,159,793
退職給付に係る調整累計額	90,016	91,403
その他の包括利益累計額合計	843,872	1,068,389
非支配株主持分	768,569	842,664
純資産合計	26,260,778	27,530,400
負債純資産合計	99,551,995	101,776,518

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	28,514,533	29,030,106
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 23,603,100	1 24,071,059
販売費及び一般管理費	1、2 606,438	1、2 593,721
営業費合計	24,209,539	24,664,781
営業利益	4,304,994	4,365,325
営業外収益		
受取利息及び配当金	56,299	55,671
持分法による投資利益	25,593	18,787
雑収入	62,544	73,238
営業外収益合計	144,437	147,696
営業外費用		
支払利息	293,780	269,386
雑支出	48,285	40,895
営業外費用合計	342,066	310,281
経常利益	4,107,366	4,202,740
特別利益		
固定資産売却益	3 7,182	3 4,419
補助金	2,872	135,329
特別利益合計	10,054	139,748
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2,463
投資有価証券評価損	-	1,406,103
固定資産圧縮損	5 2,858	5 120,994
固定資産除却損	6 218,779	6 217,436
特別損失合計	221,638	1,746,998
税金等調整前四半期純利益	3,895,782	2,595,491
法人税、住民税及び事業税	1,273,146	1,268,734
法人税等調整額	20,750	414,489
法人税等合計	1,252,396	854,244
四半期純利益	2,643,386	1,741,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,403	59,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,606,982	1,681,787

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,643,386	1,741,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,324	221,679
退職給付に係る調整額	15,315	1,387
持分法適用会社に対する持分相当額	1,581	3,513
その他の包括利益合計	196,590	223,806
四半期包括利益	2,839,976	1,965,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,803,161	1,906,304
非支配株主に係る四半期包括利益	36,814	58,748

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,895,782	2,595,491
減価償却費	3,230,265	3,275,265
固定資産除却損	16,026	45,057
固定資産圧縮損	2,858	120,994
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,672	1,262
賞与引当金の増減額(は減少)	3,432	15,624
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,000	32,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	2,599
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,336	9,153
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	56,953	47,752
受取利息及び受取配当金	56,299	55,671
支払利息	293,780	269,386
持分法による投資損益(は益)	25,593	18,787
固定資産売却損益(は益)	7,182	1,956
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,406,103
補助金収入	2,872	135,329
売上債権の増減額(は増加)	423,772	413,135
たな卸資産の増減額(は増加)	124,548	65,431
仕入債務の増減額(は減少)	455,591	83,578
その他の資産・負債の増減額	675,680	781,944
小計	7,994,645	8,443,429
利息及び配当金の受取額	68,594	67,957
利息の支払額	284,574	271,504
補助金の受取額	62,000	62,000
法人税等の支払額	342,676	564,184
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,497,988</b>	<b>7,737,698</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金の受取額	145,499	358,607
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,232,681	3,124,520
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,296	4,268
投資有価証券の取得による支出	31,130	1,315
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,095	3,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,095,920</b>	<b>2,759,905</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	460,000	-
長期借入れによる収入	5,390,000	7,460,000
長期借入金の返済による支出	4,458,028	7,816,346
セール・アンド・リースバック取引による収入	38,333	-
リース債務の返済による支出	815,314	773,610
自己株式の取得による支出	2,367	1,072
自己株式の売却による収入	-	169,726
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6,214
配当金の支払額	793,393	819,964
非支配株主への配当金の支払額	916	916
その他	113,610	195,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,215,297</b>	<b>1,983,856</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,186,770	2,993,936
現金及び現金同等物の期首残高	7,293,900	10,033,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,480,670	1 13,027,704

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

株式給付信託(BBT)

当社は、平成30年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、50,850千円及び15,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	3,115,707千円	3,115,707千円
機械装置及び運搬具	2,180,357千円	2,180,357千円
その他	69,756千円	69,756千円
計	5,365,822千円	5,365,822千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
退職給付費用	70,662千円	87,921千円
賞与引当金繰入額	492,065千円	508,344千円
役員株式給付引当金繰入額	- 千円	2,599千円

## 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	309,108千円	294,666千円
経費	249,143千円	252,584千円
諸税	11,497千円	11,037千円
減価償却費	36,689千円	35,432千円
計	606,438千円	593,721千円

## 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	400千円	4,419千円
土地	6,782千円	- 千円
計	7,182千円	4,419千円

## 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	2,463千円
計	- 千円	2,463千円

## 5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
建物及び構築物	2,272千円	44,295千円
機械装置及び運搬具	586千円	69,796千円
その他	- 千円	6,903千円
計	2,858千円	120,994千円

## 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
建物及び構築物	9,221千円	38,412千円
機械装置及び運搬具	6,675千円	303千円
その他(解体撤去費用他)	202,882千円	178,720千円
計	218,779千円	217,436千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	10,551,270千円	13,104,304千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,600千円	70,600千円
BBT信託準備金	-千円	6,000千円
現金及び現金同等物	10,480,670千円	13,027,704千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	794,692	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,591千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	821,149	15.5	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、827,244千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	10,009,755	1,199,014	14,360,194	25,568,964	2,945,569	28,514,533	-	28,514,533
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	47,884	265,894	87,890	401,669	1,418,491	1,820,161	1,820,161	-
計	10,057,639	1,464,908	14,448,085	25,970,633	4,364,061	30,334,695	1,820,161	28,514,533
セグメント利益	1,603,052	382,378	2,275,156	4,260,587	70,666	4,331,253	26,258	4,304,994

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 26,258千円には、セグメント間取引消去 17,482千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	10,463,624	1,114,714	14,394,238	25,972,577	3,057,528	29,030,106	-	29,030,106
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	84,285	298,071	128,189	510,546	1,320,901	1,831,448	1,831,448	-
計	10,547,910	1,412,785	14,522,427	26,483,123	4,378,430	30,861,554	1,831,448	29,030,106
セグメント利益	1,734,516	336,178	2,255,893	4,326,588	62,033	4,388,621	23,296	4,365,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 23,296千円には、セグメント間取引消去 18,341千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、事業の運営形態の見直しに伴い、飲食物販事業の管理区分の変更を行いました。

当該管理区分の変更に伴い、「レジャー・サービス業」に計上していた飲食物販事業を「その他」の物品販売業に振り替えております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49.11円	31.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,606,982	1,681,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,606,982	1,681,787
普通株式の期中平均株式数(株)	53,082,736	53,108,285

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、普通株式の期中平均株式数を算定しております。  
 3. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間 - 株、当第2四半期連結累計期間4,286株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行について次のとおり決議いたしました。

- |               |   |
|---------------|---|
| (1)社債の種類      | 無担保普通社債   |
| (2)募集社債の総額の上限 | 50億円  |
| (3)各募集社債の金額   | 1億円   |
| (4)利率の上限      | 年率1.00%   |
| (5)払込金額       | 各社債の金額100円につき金100円  |
| (6)募集時期       | 平成30年11月1日から平成31年3月31日まで  |
| (7)償還期限       | 10年以内   |
| (8)償還方法       | 満期一括償還  |
| (9)償還金額       | 各社債の金額100円につき金100円  |
| (10)利息支払方法    | 6ヶ月毎後払い   |
| (11)担保・保証     | 担保・保証は付さない  |
| (12)資金用途      | 設備投資資金、借入金返済資金、投融資資金及び運転資金に充当する予定   |
| (13)特約条項      | 担保提供制限条項を付すものとする。   |
| (14)振替制度の適用   | 本決議に基づき発行する本社債の全部について、「社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)の適用を受けるものとし、振替社債として発行する。 |
| (15)その他       | 本決議の記載条件の範囲内において、具体的な発行条件等の決定および本社債発行に関する必要事項は代表取締役社長に一任するものとする。            |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤好生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田慎之介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。